

# 入札公告

次のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

平成29年11月20日

国立研究開発法人森林研究・整備機構  
森林総合研究所林木育種センター  
北海道育種場長 宿利一弥

## 1 調達内容

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 借入物件及び数量 | 自動車リース 1台                                  |
| (2) 調達案件の特質等 | 入札説明書及び仕様書による                              |
| (3) 借入期間     | 平成30年2月1日から平成35年1月31日                      |
| (4) 借入場所     | 国立研究開発法人森林研究・整備機構<br>森林総合研究所林木育種センター北海道育種場 |

## (5) 入札方法

本件は、価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札とする。

入札金額は、業務及び納入に要する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、競争参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所契約事務取扱規程(平成13年4月2日付け13森林総研第86号)第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度の国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所競争参加資格又は全省庁統一資格における「役務の提供等」の業種区分の営業品目に「賃貸借」において、A、B、C又はDのいずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 農林水産省及び国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所の指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始申請中の者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続申請中の者(更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けた後に競争参加資格の付与を受けている者を除く。)でないこと。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書交付場所及び問い合わせ先  
〒069-0836 北海道江別市文京台緑町561-1  
国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所林木育種センター  
北海道育種場 連絡調整課庶務係 TEL 011-386-5087 FAX 011-386-5420

- (2) 入札説明書の交付 本公告の日から上記3(1)の場所にて、平成29年12月19日まで交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 入札説明書の交付をもって説明会に代える。
- (4) 提出書類(証明書類)の受領期限 平成29年12月20日17時
- (5) 郵便等による場合の入札書の提出期限 平成29年12月20日17時
- (6) 入札、開札の日時及び場所 平成29年12月21日10時、北海道育種場会議室

#### 4 その他

- (1) 入札書及び契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示した調達内容を完全に履行できることを証明する書類を作成し、上記3(4)の期限までに提出しなければならない。  
なお、入札者は開札日の前日までの間において、北海道育種場長から当該書類に関して説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 次の要件を満たす入札書を提出した入札者であって、入札説明書に定める「総合評価点の計算方法」によって得られる数値が最も高い者を落札者とする。
  - ア. 入札価格が、予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者であること。
  - イ. 入札者の提出した提出書類(証明書類)が、当育種場による審査の結果合格したものであること。
- (7) 契約情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、当機構と一定の関係を有する法人等と契約する場合には、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。  
なお、本件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって、所用の情報の当方への提供及び情報の公表に同意されたものとみなすこととする。
- (8) 手続における交渉の有無 無し
- (9) その他 詳細は入札説明書による。